



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスコロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	848	40.1	263	160.7	263	185.1	169	246.8
27年2月期第2四半期	605	—	100	—	92	—	48	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 169百万円 (246.8%) 27年2月期第2四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	42.19	41.46
27年2月期第2四半期	12.88	12.53

(注) 1. 平成27年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	1,962	1,681	1,681	1,509	84.9	409.26
27年2月期	1,711	1,509	1,509	1,509	88.2	380.85

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,666百万円 27年2月期 1,509百万円

(注) 当社は平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,563	29.8	328	61.0	316	60.5	195	83.8	48.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	4,072,500 株	27年2月期	3,963,500 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	205 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	4,023,121 株	27年2月期2Q	3,800,888 株

当社は平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられる等、政府及び日本銀行による各種経済・金融政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の下振れの影響等も懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、フラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度の実施等、政府による住宅取得支援策により消費者マインドの改善がみられ、また、新設住宅着工戸数についても堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、引続き既存取引先へのサービスの拡充、新規取引先の開拓、及びエスクロー機能の開発に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの有するエスクロー機能の利用を促進し安全な取引を実現するため、子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託において不動産オークション・エスクローサービス事業を開始し、当社グループの業容拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は848,237千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は263,162千円（前年同期比160.7%増）、経常利益は263,053千円（前年同期比185.1%増）、四半期純利益は169,748千円（前年同期比246.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業では、ASPサービスを中心とした各種支援サービスの新規提供先の開拓及び低金利融資や政府の住宅取得支援策の継続実施により、当社サービス利用者における従量課金システムの利用頻度が引続き好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は355,597千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は294,325千円（前年同期比31.6%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業では、既存取引先における業務範囲拡大及び新規取引先の獲得に向け、引続き事務合理化ニーズに応じたサービスの提案等の営業活動を積極的に行っております。当第2四半期連結累計期間においては、消費者の住宅取得への関心が高まったことから、既存取引先である金融機関からの金銭消費貸借契約等の契約締結事務（クローリング業務）の受託件数及び融資関連業務の受注が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は492,639千円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益は176,867千円（前年同期比149.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,962,326千円となり、前連結会計年度末と比較して250,772千円の増加となりました。

流動資産は1,861,528千円となり、前連結会計年度末と比較して249,942千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が259,405千円増加したことによるものであります。固定資産は100,798千円となり、前連結会計年度末と比較して829千円の増加となりました。これは主に、設備投資が8,211千円あった一方で、減価償却費を7,798千円計上したことによるものであります。

負債の残高は280,530千円となり、前連結会計年度末と比較して、78,493千円の増加となりました。

流動負債は274,465千円となり、前連結会計年度末と比較して78,341千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が72,448千円増加したことによるものであります。固定負債は固定リース債務のみで、残高は6,064千円であり、前連結会計年度末と比較して151千円の増加となりました。

純資産の残高は1,681,796千円となり、前連結会計年度末と比較して172,278千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金が11,722千円、資本準備金が11,722千円増加したこと、他、新株予約権を15,164千円発行したこと、及び利益剰余金が134,076千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,393,292千円となり、前連結会計年度末と比較して258,995千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は275,650千円(前年同期は44,742千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益263,053千円、賞与引当金の増加額11,739千円、及び売上債権の減少額19,667千円があった一方で、法人税等の支払額31,845千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は14,791千円(前年同期は104,890千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,596千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は1,864千円(前年同期は144,680千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出35,457千円、及びリース債務の返済による支出4,202千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,129千円、新株予約権の発行による収入15,074千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,310	1,693,715
売掛金	151,683	132,016
その他	25,697	35,888
貸倒引当金	△106	△92
流動資産合計	1,611,585	1,861,528
固定資産		
有形固定資産	9,791	13,408
無形固定資産	45,942	42,738
投資その他の資産	44,234	44,651
固定資産合計	99,969	100,798
資産合計	1,711,554	1,962,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,496	43,611
未払法人税等	34,156	106,605
賞与引当金	12,316	24,056
その他	113,152	100,192
流動負債合計	196,123	274,465
固定負債	5,913	6,064
負債合計	202,036	280,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,626	292,348
資本剰余金	395,466	407,188
利益剰余金	833,425	967,502
自己株式	-	△406
株主資本合計	1,509,518	1,666,632
新株予約権	-	15,164
純資産合計	1,509,518	1,681,796
負債純資産合計	1,711,554	1,962,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	605,348	848,237
売上原価	300,293	355,188
売上総利益	305,054	493,049
販売費及び一般管理費	204,125	229,887
営業利益	100,928	263,162
営業外収益		
受取利息	148	233
受取家賃	110	80
受取手数料	-	180
その他	364	19
営業外収益合計	622	512
営業外費用		
支払利息	68	37
株式交付費	341	495
株式公開費用	8,863	-
その他	1	87
営業外費用合計	9,275	620
経常利益	92,275	263,053
特別損失		
減損損失	2,754	-
特別損失合計	2,754	-
税金等調整前四半期純利益	89,520	263,053
法人税、住民税及び事業税	50,125	103,392
法人税等調整額	△9,553	△10,086
法人税等合計	40,571	93,305
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949	169,748
四半期純利益	48,949	169,748

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949	169,748
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	48,949	169,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,949	169,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,520	263,053
減価償却費	5,213	7,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,862	11,739
受取利息及び受取配当金	△148	△233
支払利息	68	37
株式公開費用	8,863	-
減損損失	2,754	-
売上債権の増減額(△は増加)	8	19,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,785	△5,767
仕入債務の増減額(△は減少)	1,726	7,114
前払費用の増減額(△は増加)	△10,094	5,182
未払金の増減額(△は減少)	△18,704	1,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,570	△2,522
その他	2,279	△423
小計	104,135	307,320
利息及び配当金の受取額	133	212
利息の支払額	△68	△37
法人税等の支払額	△59,457	△31,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,742	275,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
信託預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の売却による収入	292	-
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△1,595
無形固定資産の売却による収入	683	-
無形固定資産の取得による支出	△2,932	△12,596
差入保証金の差入による支出	-	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,890	△14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	△11,857	-
株式の発行による収入	49,456	-
自己株式の売却による収入	149,040	-
自己株式の取得による支出	-	△406
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775	23,129
新株予約権の発行による収入	-	15,074
配当金の支払額	△51,562	△35,457
リース債務の返済による支出	△4,171	△4,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,680	△1,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,532	258,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,293	1,134,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,825	1,393,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント利益	223,588	70,833	294,421	△193,492	100,928

(注) 1. セグメント利益の調整額△193,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント利益	294,325	176,867	471,193	△208,031	263,162

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。